事務事業評価(事前評価)シート【平成29年度】

主管課(担当名)	商工観光課商工労政担当	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト	
事務事業名	地域ポイントカード支援事業	事業番号	12685	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8 商工業の振興	
心 東 体 示 この 民 達	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち	

2 事務事業の目的

目的	根室市商店連合会にて実施する地域ポイントカード事業に際し、市の行政サービスへの利用・参加の推進を 図る「行政ポイントの付与」を実施し、商店街(加盟店)の振興による市中経済の活性化を図る。		
成果	行政ポイントを付与することにより、加盟店での利用促進につながり、商店街を中心とした域内での消費喚起 が図られる。		
実施方法	□直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) ■その他		
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		

3 事務事業の概要

施設維持費 概算人件費 合計/年

ა .	中仍	争未の恢复	ς						
年 度 概 要									
		27							
事 務 事		28							
事務事業の概要		29	行政ポー	行政ポイントの付与及び制度開始時の実施主体へのサポート					
要		30	行政ポー	イントの付与					
	31 行政ポイントの付与								
		(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費				2,637	6,380	6,380	15,397	
		国庫支出金							
事	内	道支出金							
事業費と内訳		地方債							
と内	訳	その他							
訳		一般財源				2,637	6,380	6,380	15,397
	人員	(人工)				0.4	0.4	0.4	0.40
	職員	職員費(人員×7,696千円)				3078	3078	3078	3078
	総事	業費				5,715	9,458	9,458	18,475
	管理	主体							
绀	# 運営方法								

4 事務事業の現状と課題

=	指 標 名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
動	商店街区域の歩行者通行量の上昇率	100%	115%	130%
標	ポイントカード取扱参加店舗数	50店舗	80店舗	100店舗
	加盟店の売上高の上昇率	100%	103%	108%

事務事業改善策

(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって 期待される効果など

行政ポイントを付与することにより、加盟店での利用促進につながり、商店街を中心とした域内での消費喚起 が図られる。

6 評価の視点

	四の倪尽	
		■かなりのニーズがある ロニーズはある ロニーズはあまりない
ア. 市.	民ニーズ	市民の行政参加により、市の制度・イベント等への参画が図られる。
市:	が実施する	■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である
	要性	市の行政サービス利用・参加におけるポイント付与につき、市で実施すべきである。
		■緊急性が高い □緊急性はある □緊急性はない
ウ. 事	業の緊急性	消費の市外流出の抑制として、緊急性が高い。
		■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある
工. 手!	段の適切性	直接市民へ行政ポイントを付与することにより、行政サービスへの参加が鮮明化される。
		□公平性は高い ■概ね公平である □改善の余地はある
才. 事	業の公平性	行政ポイント付与の対象事業については、子供から高齢者まで幅広く設定する予定。
		■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない
カ. 事	事業の有効性	商店街(加盟店)、市、双方にとってメリットがあり、本事業の有効性が高い。

7 今後の事業の進め方

ア.	【計画どおり実施】 関係団体や事業者と連携し、円滑に事業推進を図られたい。
	■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する
イ.	実施主体である根室市商店連合会が国の採択を受け、平成29年10月を目処に事業開始に向けて準備を進めていることから、市としても行政ポイントの付与体制を確立し、計画通り実施する。